

2023
5

加西市議会だより

No.175

令和5年度予算を可決しました (P6~7)

- 3月定例会
- ・ 議案審議レポート (P3~5)
 - ・ 一般質問 (P9~15)

『北条節句祭り』4年ぶりに屋台巡行

写真提供：住吉神社 (栄光社 撮影)

東高

令和5年

3

月定例会

第300回

ハイライト

令和5年3月定例会は、2月24日に招集され3月24日までの29日間の会期で開催しました。定例会の初日には27議案が上程され、諮問1件を原案どおり適任と答申しました。また、議会運営委員会提出の4議案についても原案どおり可決しました。

6日には議案に対する質疑を各会派の代表9名が行いました。なお、議案第3号加西市消防団条例の一部を改正する条例の制定については、4名の議員から通告があり集中審議を行いました。その後、条例案1件と請願1件が追加上程され、続いて、8日までの3日間にわたり、13名の議員が市政全般にわたっての一般質問を行いました。

9日からは常任委員会が開かれ、付託された議案の審議を行いました。

最終日には27議案を原案どおり可決するとともに、請願を採択しました。また、同日提出された令和5年度一般会計補正予算案1件及び意見書案1件を可決し、閉会しました。

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム（5月下旬掲載予定）にてご覧いただくことができます。

1 オンラインによる委員会等の開催が可能に

2月24日の本会議初日に、加西市議会委員会条例及び会議規則の一部改正を全会一致で可決しました。

主な改正点は、新型コロナウイルス感染症やその他重大な感染症のまん延、災害の発生等により人が集まることが困難な場面において、オンラインによる方法で委員会や議員協議会などを開くことができることとしました。既に令和4年12月定例会より全議員がタブレット端末を使用していますが、今後も議会のデジタル化に向けて取組を進めていきます。



2 令和5年度当初予算9議案を審査・可決

3月定例会では、一般会計(245億3,000万円)、国民健康保険・介護保険などの特別会計、上下水道・病院の企業会計を含む、総額473億2,279万9,000円の令和5年度予算案が提案されました。

一般会計は、予算決算常任委員会（全体会・総務分科会・建設経済厚生分科会）、特別会計と企業会計は総務常任委員会及び建設経済厚生常任委員会において、4日間にわたり慎重審議を行い、原案のとおり可決しました。

議案審議レポート

※ 議案は、本会議での質疑の後、所管の常任委員会に付託して慎重に審議しました。
主な議案と審議の経過について紹介します。

令和5年4月から 消防団員報酬を引上げ

概要 消防団員の処遇改善について、加西市消防団あり方検討委員会の報告を受け、団員報酬を増額するもの。

○団員報酬の変更

区分	現行	改正後
部長	年額 24,500円	年額 36,000円
班長	年額 13,000円	年額 32,500円
その他団員	年額 11,000円	年額 26,000円

○団員出動報酬の変更

種別	現行	改正後
災害等 現場出動	1回 2,000円	1時間未満 日額 2,000円
		1時間以上 4時間未満 日額 8,000円
		4時間以上 日額 16,000円
訓練出動	1回 1,000円	1回 2,000円
広報活動	1回 500円	1回 1,000円

質疑

問 今回の団員報酬などの増額理由は。

答 令和3年4月の消防庁長官通知を受けて、消防団あり方検討委員会での議論に基づいたものです。長官通知は、団員の年額報酬は3万6,500円を標準に、団員より上位の階級については業務や職責などを勘案し標準額と均衡の取れた額に定めるというものです。災害による出動報酬の額は、1日当たり8,000円を標準としています。

加西市では、活動実態のない団員にも年額報酬を支給しており、ますますそのような団員が増えることが懸念されるため、現場出動や広報活動などを行った団員に実働報酬として報いるようにしました。



議案第3号 加西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について

問 近隣市との比較は。1年前に改正しているところもある。

答 加東市と小野市では、令和4年4月から団員報酬は標準額の3万6,500円で条例改正され、西脇市でも令和5年4月から標準額で改正予定です。

加西市では令和2年から消防団員の処遇改善を行っていること、また活動内容の見直し議論があったことから、消防団活動と報酬の在り方を検討した上で改正することとし、1年遅れとなりました。

問 団員報酬を標準額より低く抑えたことについて、活動実態のない団員の存在を理由としている。実態に合った消防団としていくことが本来の姿であり、報酬基準の理由とするのはおかしいのではないかと。

答 消防団活動について検討する中で、実際の活動報酬に重きを置くほうがモチベーションが上がるとい多くの意見を踏まえた改定です。活動しない団員へのペナルティ的な意味合いではありません。

問 報酬の増額により期待される効果は。

答 消防団活動への参加率が向上することや、新入団員の確保に効果があると考えています。

問 出動手当の支給に当たり、出動した団員の確認は。

答 出動した各部の部長が確認し、分団長がまとめた上で危機管理課に提出してもらいます。時間当たりの手当を細かく区切っているため、分団長や部長の仕事は増えると思います。

討論

なし

議決結果

全会一致で
原案可決



福祉会館の入浴設備の廃止

議案第 6 号 加西市健康福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

概要 加西市健康福祉会館の入浴設備について、老朽化により設備の維持が困難な状況となっていることから営業を終了すること、また、体力テスト料、トレーニング料の取扱いを見直すため、条例を改正するもの。

- 一般浴室の使用料の廃止
- 体力テスト料の廃止
- トレーニング料の小人（中学生以下）の区分の廃止

質疑

問 入浴設備の老朽化による廃止とのことだが、直近の利用人数の推移について。

答 令和元年度からは 5,300 人程度で推移しており、1 日あたりでは平均 18 人程度の利用にとどまっています。

問 廃止について、市内の入浴施設の利用など対応は検討されたのか。

答 市内の宿泊施設等にも日帰り入浴の受入れについて確認していますが、従来より宿泊される方に限った利用とされる施設やコロナ禍のため日帰り入浴を中止されている施設もあり、難しい状況です。自宅の入浴設備の整備ができていない利用者の方には、地域福祉課などとも連携し、環境整備の対応をしています。

問 入浴廃止後の空きスペースの活用について。

答 入浴を目的とした特殊構造となっていることから、現時点では活用方法は未定です。今後市民の声も聞きながら検討していきます。

討論

なし

議決結果

全会一致で原案可決

2つの「地域核」を『副都市核』に格上げ

議案第 10 号 加西市都市計画マスタープランの策定について

概要 第 6 次加西市総合計画に基づき、若い世代や女性からも支持される魅力ある都市を実現するため、新たな都市の将来像とまちづくり方針を定めた加西市都市計画マスタープランを策定するもの。

質疑

問 副都市核を設置した理由について。

答 従前の都市計画マスタープランでは、北条市街地の「都市核」と、中野・鶉野地区と加西 IC 周辺地区の 2 つを「地域核」としていました。このたびのマスタープランでは、「地域核」を「副都市核」に位置づけを格上げし、地域の範囲について、1 つ目は、中野・鶉野地区から脱炭素モデル地区としている上宮木町、下宮木町、下宮木村町を含めた九会北部地区。2 つ目は、中国自動車道の加西インター周辺地区から産業団地と殿原町を中心とする産業団地周辺地区としています。

合併前の旧町の中心地である 2 つの地域を「副都市核」とすることで、コンパクトな市街地を再編成し、均衡ある発展を可能にします。

問 特別指定区域制度の農業資源活用型の指定範囲について。

答 特別指定区域制度は、大字のような広範囲を指定できないことになっており、鍛冶屋町の事例では

対象物の敷地範囲に限っています。特別指定の相談があれば検討していきますが、今後都市計画区域の線引き廃止を求めていきたいと考えます。

討論

なし

議決結果

全会一致で
原案可決



介護や農業に関する事業の減額補正など

議案第 11 号 令和 4 年度加西市一般会計補正予算（第 9 号）について

質 疑

市民後見推進事業委託料

37 万円の減

問 減額補正の内容は。

答 社会福祉協議会に委託し、市民向けに後見人制度に関する研修や講演会を行う事業です。



令和 4 年度はコロナのピークが重なり開催できませんでした。後見人を育てていく課題があるため、市民への制度の認知度の向上を目指し、引き続き取り組みたいと考えます。

介護人材確保事業

110 万円の減

問 介護職員養成助成補助金の減額理由は。

答 介護従事者を新たに雇った場合に、住居や引越しの初期費用の補填や介護資格取得の講習費用の一



部を補助するものです。145 万円の予算を計上していましたが、実績に基づき減額するものです。

新規就農者販路拡大支援事業

1,100 万円の減

問 補助金の減額について、令和 4 年 6 月に予算の増額補正をされたものが使われなかったのか。

答 6 月補正で予算化しましたが、県が同時期に燃油高騰対策として施設園芸関係の補助制度を設けたことから、就農者にとってより有利な県の補助制度を案内しており、結果的に市の補助制度は使われませんでした。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



国・県より加西病院へ 新型コロナ補助金 7 億円

議案第 17 号 令和 4 年度加西市病院事業会計補正予算（第 1 号）について

質 疑

問 国・県からの新型コロナ補助金 7 億円の増額について。

答 令和 4 年 4 月から 9 月までの新型コロナ感染症病床確保に係る補助金が 6 億 7,343 万円余りで、その大部分を占めています。

10 月からは全ての病床が対象になるのではなく、コロナ感染症の状況に応じて確保する病床を変更することになっており、金額は未定ですが一定の補助金を受けられると考えています。

問 令和 4 年度末の加西病院の内部留保はいくらになる予定か。

答 予算通りいけば、現預金としては 17 億円余りになると見込んでいます。

問 内部留保を利益積立金として計上できないのか。

答 累積欠損金があるため、それを埋めることになっています。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



令和 5 年度予算を可決

過去最高の
245 億 3,000 万円

議案第 18 号 令和 5 年度加西市一般会計
予算について

質 疑

電子母子手帳の導入 121 万 5,000 円

問 電子母子手帳の特徴は。

答 子供の発達確認や予防接種のスケジュール管理に加え、妊娠期の母親の体調管理にも活用できます。オンラインによる相談体制の拡充を図るとともに、子育て世代への情報発信ツールとしても期待しています。

保育教諭等確保対策事業 1,523 万 9,000 円

問 保育士確保の現状と対策事業の内容は。

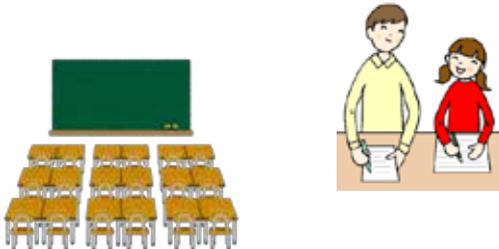
答 ゼロ歳から 2 歳児の受入れに対して保育士が不足しており、特にゼロ歳児の受入れに必要な保育士 10 名程度の確保が困難な状況です。そのため、市内民間園に対し、保育教諭等の新規就労一時金や宿舍借上費、保育補助者・周辺業務支援者の雇用費用の一部を補助し、児童受入体制や保育環境の向上を図ります。



校内フリースクール設置 1,400 万 1,000 円

問 フリースクールを校内に設置する意図は。

答 国の調査研究等において、不登校児童生徒への学校内の居場所づくりとして別室を活用した支援の必要性が示されています。学校との関わりを持ちたいと思っている不登校児童生徒が多いことも分かっており、校内に設置する必要性は十分あると考えています。いずれかの中学校に拠点校方式でまず 1 か所設置します。利便性や少しでも多くの生徒が利用してくれる居場所づくりを探りながら、現在検討しています。



新中学校整備に関する基本構想策定 1,000 万円

問 基本構想策定事業の目的と内容は。

答 加西市未来の学校構想検討委員会の答申を踏まえ、令和 8 年度の統合中学校開校に向け、基本構想において必要な機能や規模、スクールバスなど様々な項目について検討、具体化していく予定です。基本構想策定は委託とし、プロポーザル形式により業者を選定します。

問 新中学校はどこに建設するのか。

答 今後の基本構想の中で確定していきます。現段階では答申に基づき、加西インターからフラワーセンターの間を候補として最大限努力をしていきます。



独立型短期入所施設整備補助 1,000 万円

問 施設整備の目的と事業内容は。

答 独立型短期入所施設の整備は、自宅に似た環境での宿泊体験を通して、将来的に一人暮らしやグループホームなどで生活できるように訓練することを目的としています。親亡き後や 8050 問題などを見据え、市内での整備を望む声が多くあることから、民間事業者の施設整備費用の一部を補助します。200 平米程度の一軒家を活用し、定員は 6 名を想定しています。



加西市コミュニティ無線設備工事 8,800 万円

問 戸別受信機はどのように配布するのか。

答 九会地区の 8 町は 3 月に各公会堂で説明会を実施し、1,177 台を配布しました。残り九会地区 7 町と富合地区の 4 町は合わせて 1,042 台となりますが、4 月以降に配布予定です。配布終了後 3 日間にわたって試験放送を行い、受信結果をアンケート調査します。受信状況が悪い場合は外部アンテナ設置など改善を図ります。

脱炭素先行地域づくり事業 1億8,225万6,000円

問 事業内容は。

答 九会北部地区や市の公共施設において、エネルギー対策をした住宅や断熱改修の促進だけでなく、太陽光発電設備や蓄電池も導入してエネルギーの地産地消と地域内経済循環を実現します。同時に、脱炭素を契機としたまちづくりを実践することで、空き家対策や定住促進などの地域課題を解消し、住民の暮らしの質の向上を目指します。

問 地域エネルギー会社への出資の理由は。

答 地域で使用する電気料金が市外の電力会社へ流れることなく地域で還流し、太陽光パネルの設置等に市内の関連業者を活用することも含めて、地域で経済循環ができるようなモデルを構築するためです。

自治会役員女性登用助成金 100万円

問 自治会における女性役員の現状と事業内容は。

答 現在、女性が役員を務めるのは6自治会で、まだまだ少ない状況です。この状況を改善し、地域での女性活躍、意思決定の場における女性の登用を推進するために助成を行います。助成の要件は、役員会等に常時出席する方のうち女性を2名以上登用し、女性役員の登用を規約に記載、役員選出は選挙・選考で選ばれることの3つとし、年額10万円を最大3年間助成します。

新病院建設事業総額は約138億円に

質 疑

問 医師の8名減少が病院運営に与える影響は。

答 内科及び外科については、外来は今と同じ体制を維持しますが、救急による手術は限定されます。精神科の常勤医はゼロとなりますが、外来体制は維持します。また、産婦人科は3月から常勤医がゼロとなっており、外来対応の見通しは立っていません。

問 昨年度の基本設計時より新病院建設事業費約40億円増の内訳は。

答 建設資材の高騰で約24億円、安全性環境配慮等で約8億円、数量、仕様等の見直しで7億円、システムの更新等で1億円の増などとなっています。

討 論

賛成

- ・市民の暮らしや福祉、教育を優先したこれまでの施策を新年度予算に継続していくことが重要だ。(本会議)
- ・新たな子育て応援や障がい者支援施策、女性活躍の推進など、市の意欲を感じる予算となっている。(本会議)
- ・加西市は今、望む事業や懸案事業を実施できる状況を与えられている。財政規律は守りながらも、市の発展に必要な施策をこのチャンスに行うべきだ。(本会議)

反対

- ・市長は今期をもって退任を表明しており、新規事業盛りだくさんの予算とするのではなく、まずは「骨格予算」として提案し、新たな市長の下、新規事業を含む補正予算を提案すればよいことだ。(本会議)
- ・市発足以来、過去最大の予算となっているが、既存事業の見直しが十分に行われぬまま、選挙前のばらまきのごとく、「あれもこれも」の予算となっている。(本会議)

議決結果

賛成11、反対3の賛成多数で原案可決



議案第26号 令和5年度加西市病院事業会計予算について

討 論

賛成

- ・地域医療提供体制の確保の点からも公立病院の体制強化が求められており、新病院建設に賛成する。(本会議)
- ・早期に初期治療を受けられる病院が市内にあることは、市の魅力という観点から重要である。(本会議)

反対

- ・想定以上の医師減少が病院の存立を揺るがし、市民が望む病院の姿とは大きくかけ離れている。(本会議)
- ・138億円の建設計画を含め、病院の在り方を再度見直しするのは当然である。(本会議)

議決結果

賛成11、反対3の賛成多数で原案可決

第 300 回 令和 5 年 3 月定例会 議決結果一覧

賛否の分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議案	北川克則	高見博道	下江一将	佐伯欣子	深田照明	衣笠利則	井上芳弘	中右憲利	黒田秀一	丸岡弘満	深田真史	森元清蔵	原田久夫	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第 18 号 令和 5 年度加西市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛 11、反 3)
議案第 21 号 令和 5 年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	原案可決 (賛 13、反 1)
議案第 26 号 令和 5 年度加西市病院事業会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛 11、反 3)
議案第 28 号 令和 5 年度加西市一般会計補正予算（第 1 号）について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛 12、反 2)
請願第 1 号 消費者被害を防止、救済するため、特定商取引法の抜本的な法改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案採択 (賛 11、反 3)
意見書案第 1 号 特定商取引法平成 28 年改正における 5 年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛 11、反 3)

全会一致で適任と答申、可決した議案

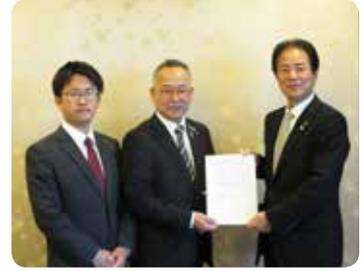
諮問第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
議案第 1 号	加西市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 号	加西市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 号	加西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 4 号	加西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 5 号	加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 6 号	加西市健康福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 号	加西市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 8 号	市道路線の認定について
議案第 9 号	市道路線の認定について
議案第 10 号	加西市都市計画マスタープランの策定について
議案第 11 号	令和 4 年度加西市一般会計補正予算（第 9 号）について
議案第 12 号	令和 4 年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について
議案第 13 号	令和 4 年度加西市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）について
議案第 14 号	令和 4 年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）について
議案第 15 号	令和 4 年度加西市産業団地整備事業特別会計補正予算（第 1 号）について
議案第 16 号	令和 4 年度加西市下水道事業会計補正予算（第 1 号）について
議案第 17 号	令和 4 年度加西市病院事業会計補正予算（第 1 号）について
議案第 19 号	令和 5 年度加西市国民健康保険特別会計予算について
議案第 20 号	令和 5 年度加西市介護保険特別会計予算について
議案第 22 号	令和 5 年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
議案第 23 号	令和 5 年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について
議案第 24 号	令和 5 年度加西市水道事業会計予算について
議案第 25 号	令和 5 年度加西市下水道事業会計予算について
議案第 27 号	加西市国民健康保険税条例及び加西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
委員会提出議案第 1 号	加西市議会の個人情報保護に関する条例の制定について
委員会提出議案第 2 号	加西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
委員会提出議案第 3 号	加西市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
委員会提出議案第 4 号	加西市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

政策提言書を市長に提出

令和5年2月17日、建設経済厚生常任委員会から「加西市農業の未来について」の政策提言書を、西村市長に提出しました。

政策提言は、閉会中の委員会活動において所管事務調査を実施し、その調査結果をまとめ、施策の推進や事務事業執行の参考とされるよう市長に提言するものです。

政策提言の一部をご紹介します。提言書の詳細は、加西市議会ホームページをご覧ください。



1. 『人（ひと）』

- 小規模営農組合の合併、農業所得を増やすための農産物共同生産、農業機械の共同運営を促進する。
- スマート農業を推進する協議体の設置と、新技術を開発しようとする市内事業所への支援制度を創設する。
- 産学官連携による人材育成の推進と、新規就農者への支援を拡充する。

2. 『土地（とち）』

- 地域の実情に応じた圃場整備事業の補助金を設ける。
- ICTを活用した水管理を行うことができるように、市独自の支援策を設ける。
- 耕作放棄地を含め農地の利用に関して、空き農地バンク制度を設立する。

3. 『物（もの）』

- 化学肥料や農薬使用を減らす取組の支援と、安全な農産品を作る生産者が増えるよう環境整備を支援する。
- 学校給食を含め、地産地消を推進し、生産と消費がうまく循環するよう支援する。
- 有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）創出と支援策を検討する。

市政を問う!

一般質問

3月6日～8日の本会議では、13名の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。質問と答弁の主な内容を紹介します。（発言順に掲載）
※ QRコードを読み取ると、録画映像をご覧くださいことができます。



中右 憲利 議員
(令和新風加西)



土地の線引き廃止の検討について

問 兵庫県は齋藤新知事就任早々の令和3年9月に、兵庫県土地利用推進検討会を立ち上げ、開発を抑制する市街化調整区域の廃止（線引き廃止）等について検討を始めたということだが、その現状について。

答 令和4年9月に線引き廃止の是非を検討する専門委員会が設置され、まず自治体にヒアリングが行われました。加西市は線引き廃止の意向を伝えるとともに、加東市と西脇市へ働きかけ、3市協調して線引き廃止の要望を行っているところです。

問 線引き廃止後の土地利用のイメージについて。

答 線引きが廃止されれば何でも建てられる、というわけではなく、土地利用をコントロールする新たなルール、調整区域であれば特定用途制限地域という手法で規制することとなります。ただし、市が主体となって地域の特性に合わせたルールをつくっていくことにより、土地や空き家の活用が容易になり、加西市が目指す理想のまちづくりの実現が可能になると考えます。

問 市長は厳しい土地規制の中で知恵を絞って産業団地等様々な開発を進められたが、今後線引きが廃止されたときの加西市のイメージについて。

答 (市長) 齋藤知事が就任されて兵庫県という岩盤が大きく動いたと感じています。加西市、

加東市、西脇市の北播磨広域定住自立圏の枠組みで実施していることが、県が線引き廃止を決定するかどうかの大きな要素だと思っています。市長会としても県に要望しています。

加西市をさらに発展させるには特にインター周辺の開発が重要ですが、非線引きになれば何もしなくても開発は進みます。10年後には本当に驚くような街ができる、というイメージを非線引きへの期待として持っています。副都市核というより中心都市核になるかもしれない、それぐらいの期待を持っていますので、ぜひ進めていきたいと思っています。

■その他の質問項目

- ・「かさいすくすく子育て定期便事業」について
- ・加西市 DX 推進計画について

会計年度任用職員の現状と処遇改善に向けて



深田 照明 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 加西市の会計年度任用職員の人数と割合は。

答 市役所本庁と病院・各施設を合わせた職員数は、令和4年4月1日時点で1,179名、うち正規職員578名、再任用職員29名、会計年度任用職員572名となり、会計年度任用職員の割合は48.5%です。一般事務部門では正規職員229名、再任用職員12名、会計年度任用職員は106名で30.5%の割合となっています。

問 フルタイム及びパートタイムの会計年度任用職員の人数と主な所属は。

答 会計年度任用職員572名のうちフルタイムは34名で、全員が認定こども園の保育教諭です。パートタイムは538名で、本庁事務職90名、保育教諭53名、放課後児童支援員47名、加西病院看護師等55名などに配置されています。パートタイムの方は必ずしもフルタイム勤務を要しない短時間業務を担っています。

問 4月採用の週35時間勤務の一般事務職の給与は、月額13万7,019円となっています。民間と比較しても低額では。

答 会計年度任用職員の給与を平均0.7%引き上げる条例改正案を提案しており、14万632円となる見込みです。

問 会計年度任用職員は勤勉手当が支給されていませんが、今後の予定は。

答 勤勉手当の支給は、パートタイムは地方自治法で規定がなく、また、総務省通知で「支給しないことを基本とする」とされています。しかし、格差是正の観点から会計年度任用職員のボーナスを拡充する地方自治法改正案が閣議決定され、令和6年度から勤勉手当が支給可能となる見込みです。

意見 誰も取り残さない社会づくりを標榜している加西市として、市民サービスの第一線で働いておられる会計年度任用職員の給与や待遇面の改善にしっかりと取り組んでいただきたい。

■その他の質問項目

- ・加西市都市計画マスタープランと人口増施策
- ・快適に暮らせる安全な社会づくりと脱炭素の取組

加西市の再生可能エネルギー導入促進



北川 克則 議員
(令和新風加西)



問 ゾーニング事業に取り組む理由は。

答 令和3年2月、加西市は2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち」の実現を目指しています。2050年の将来像の実現に向けた加西市の地域脱炭素の実現には、太陽光などの再生可能エネルギー発電設備が不可欠です。ゾーニング事業は、自然環境等と調和し地域に役に立つ再生エネ

ルギーの円滑な導入に向けて、法律の規制や環境への配慮、地域住民や専門家の意見などの様々な情報を収集し、積極的に開発導入を行うことが可能なエリアと事業推進を抑制すべきエリアを分けて、ゾーニングマップを作成します。

問 加西市における課題は。

答 加西市は日照条件が良いだけでなく、太陽光発電設備の設置が可能な遊休地が比較的多いことから、既に多くの太陽光発電施設が設置されています。しかし、メガソーラー開発による森林伐採などの問題に伴い、実際に土砂流出等の事例も発生しています。開発による太陽光発電を不安視する意見もあり、無秩序な開発は避けるべきと考えます。また、加西市は環境保全にも積

極的に取り組んでおり、綱引湿原をはじめ多様に富んだ豊かな自然環境を将来に残していく必要があると考えます。

規模の大小にかかわらず、太陽光発電設備はその土地の環境や周辺の生活環境を変えてしまう可能性もあるため、地域の人々が納得した上での開発が求められます。一方、強い規制は土地所有者が土地を自由に使える権利を侵害するおそれがあります。再生可能エネルギーを最大限活用するために、地域の人に広く還元される方向で円滑に開発事業を進めます。

■その他の質問項目

- ・県道下滝野市川線の日吉地区歩道整備について
- ・(仮)豊倉日吉線バイパスについて

財政健全化の取組と インター産業団地周辺のまちづくり



森元 清蔵 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 平成 23 年からの財政再建計画の取組について。

答 西村市長就任後、平成 23 年から令和 2 年度までの 10 年間の行財政改革プランを策定し、必要な事業を実施しながら財政の健全化に努めてきました。

その結果、平成 22 年度と令和 3 年度の比較では、実質公債費比率は 18.6%が 8.5%、将来負担比率は 120%が 4.5%と大幅に改善しています。市債残高は 457 億円が 393 億円余りと順調に償還が進んでおり、このうち 211 億円は交付税措置されるため、実質 183 億

円程度となります。基金残高は、26 億 4,600 万円が令和 4 年度は 100 億円を超える見込みです。

問 財政再建に取り組む中で、実施してきた主な事業は。

答 交付金を活用した学校の耐震化、空調設備やトイレ洋式化など環境整備、こども園整備に加え、防衛施設周辺整備事業等を活用した市民会館耐震化、鷯野飛行場周辺整備や加西インター産業団地造成などを実施しました。

また、子育て応援 5 つの無料化など、必要な事業には惜しむことなく投資を行ってきました。

問 加西インター産業団地整備の経緯は。

答 平成 28 年に農村産業法の活用可能な農村地域に指定され、第 1 期事業が平成 30 年 12

月に始まりました。加西市単独で 1-2 工区を整備し、令和 3 年 3 月にリスパックに産業用地を引き渡しました。また、令和 3 年 2 月から官民連携事業に切り替えて事業の加速化を図っており、現在 11 社の進出が決定しています。

問 インター産業団地周辺、泉地区のまちづくりビジョンについて。

答 新都市計画マスタープランでは、加西インター産業団地周辺地区を副都市核と設定しました。産業団地整備により、近い将来昼間の人口が約 800 人増えることとなります。農用地区域の計画的な除外構想も含めた殿原町まちづくり計画の策定を進めており、利便施設の誘致や住宅整備を可能とする地区計画を令和 5 年度末に決定する予定です。

138 億円もの新病院建設計画は見直しを！



深田 真史 議員
(自由民主党・かさい市)
民の会・無所属の会



問 病院の建設費は、当初 60 ～ 70 億円程度だったものが 98 億円になり、138 億円にまで倍増している。一方、医師の退職による救急や手術への影響を心配する。この状況で建て替えに突き進むより、一旦立ち止まって計画を見直すべきではないか。

答 (市長) 138 億円という額が出てきて我々もびっくりですが、予定どおり新病院の建設を進めていきます。医師が来るに当たって魅力ある病院をつくることで、市民も安心して命を預けることができる病院になります。

問 議員からの要求によって変更後の収支計画が示されたが、最初に建設費が膨れ上がっていることを市長や病院側から説明があつてしかるべきだ。

答 (市長) 市民とは十分に議論し尽くしています。病院は「不要」と言われた人は今まで一人も聞いていません。今、立ち止まるということは、もうつらないということです。それに財政は全く問題ありません。

問 一方、8 名もの医師が退職する。神戸大学病院は新たな常勤医は派遣しない方針とのことだが。

答 (病院長) 個人的な理由による退職だと思います。また神戸大からすれば、北播磨や加古川中央、はりま姫路があるので、その医師数でやれるという認識だと思います。加西病院の医師が

減っても市民ニーズには応えています。(市長) 医師確保を神戸大だけに頼る考えはありません。神戸大以外からも確保したいと思います。

問 病院建設に係る権限について。

答 建設実施の可否の最終責任は市長にあります。契約締結は病院長 (=事業管理者) の権限になります。

意見 6 月に退任する市長が建設のゴーサインを出すのはおかしい。自ら選挙に出て、有権者に信を問うべきである。



市長施政方針



土本 昌幸 議員
(公明党)



問 「安全・安心に暮らせる環境の充実」についてお伺いします。防犯カメラの設置状況と計画について答弁を求めます。

答 防犯カメラの設置については、加西警察署の要望等により市が設置するものと、市内の自治会への防犯カメラの設置補助事業の2種類があります。

令和4年度は、加西警察署からの要望により殿原町落合橋交差点に1機、加えて加西市教育委員会からの要望で、通学路危険箇所として小野寺医院駐車場、善防・千

歳橋・西高室丸山公園入口交差点に4機、計5機を設置しました。自治会の防犯カメラ設置補助事業では、野条町をはじめ12自治会で設置しました。

令和5年度は警察要望3機、自治会要望12機の設置を見込んでいます。

要望 防犯カメラは抑止力であり、積極的に増設していただきたい。

問 次は「安全性と利便性が確保された都市基盤の整備」についてです。道路整備ですが、市道延長は約500Kmあり、多額の費用が必要です。道路と白線の補修に関する予算についてお聞きします。

答 特に道路の安全施設として白線の役割は重要であり、毎年継続して更新しています。白

線は、主に交通反則金充当事業により実施していますが、予算が不足しています。

安定的に白線の引き直しを行うには、道路修繕事業の中で白線に特化した予算を確保することが不可欠と考えています。令和5年度以降、白線の更新についても予算確保に努めます。

要望 安全性から道路補修より白線のほうが優先するのではないかと。雨や夜間等ではラインが見えにくく、特に高齢ドライバーにとって必要で予算を確保していただきたい。

■その他の質問項目

- ・生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
- ・地域資源の活用と人の流れの創出

小・中学生の不登校について



高見 博道 議員
(令和新風加西)



問 少子化による児童・生徒の減少にもかかわらず不登校生が増加傾向にあるのは残念に思う。学校や総合教育センターではどのように対応しているのか。

答 学校では欠席が二、三日続くと家庭訪問や保護者と密に連絡を取るなど、良好な関係により相談しやすい環境づくりを目指しています。また、年度替わりには支援等の必要事項を確実に引き継ぎ、情報共有を行っています。

教室に入りにくい児童・生徒には可能な範囲で別室で個別に対応し、長期欠席の場合には定期的に

家庭訪問し、学習用端末を活用したオンライン授業等の学習支援を行っています。

また、悩みなどを聞き取って相談に応じるスクールカウンセラー、福祉の観点から支援して関係機関へつなぐスクールソーシャルワーカーを配置し、学校と情報共有しながら3者が連携して心理、福祉両面からの支援体制を整えています。総合教育センターでは、自分のペースで通所できるふれあいホームの開設、臨床心理士による教育相談、発達支援アドバイザーによる発達検査や発達に関する教育相談、ソーシャルスキルトレーニングなどを行っています。

問 保護者に対する支援や対応は。

答 欠席が続く児童・生徒の保護者は不登校の状況に悩ん

だり、自分を責めたり、子供の対応に迷う様子が多く見受けられます。学校では家庭訪問や電話連絡を定期的に行って児童・生徒の家庭での様子を聞き、つながりが切れないよう努めています。

また、保護者からの要望や困っていると感じることを聞き取って不登校対策委員会等で支援、対応について検討しています。あわせて、スクールカウンセラーや総合教育センターの臨床心理士による教育相談を行い、心の支援に当たっています。スクールソーシャルワーカーも家庭訪問や面談等を行って保護者の悩みを聞き、家庭の課題解決のため市の地域福祉課や関係機関の支援につなげています。

要望 加西市の未来を支える子供たちのことですので、しっかりと対応していただきたい。

親亡き後の障がい者の支援体制と オーガニック給食について



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・かさい市
民の会・無所属の会)



問 令和元年12月議会で、親の思いを代弁して「8050問題」「親亡き後の障がい者の支援体制」について問題提起をした。令和5年度予算の独立型短期入所施設整備や緊急短期入所施設確保、相談支援事業所整備の3つの補助事業に感謝するが、事業の効果は。

答 3事業に加えて専門的人材の確保、養成を進めることで、地域生活支援拠点の整備が一定完成すると考えています。拠点運営の中で、障がいのある方や御家族の生活のしづらさや不安が少しでも解消できればと考えます。

問 令和2年12月議会で指摘したが、市は地域生活支援拠点について、第4期障害福祉計画で「平成29年度に1か所の整備を目指す」として、達成できなかった。第5期の「令和2年度までに」という目標も達成できなかった。そして、第6期では、数値目標を定めず「令和5年度までに周辺を含む拠点整備を行う」という表現にとどまった。

仮に整備できなかった場合どうするのか。新たな対策を講じて確実に整備を進めていく必要があると考えるが、担当課の覚悟を問う。

答 事業者参入が見込めないことのないよう、慎重かつ着実に事業実施を進めていくとともに、万が一、実施がかなわなかった場合においても、必要な事業であることは強く認識しており、早

急に事業が実施できるよう粘り強く調整を行っていきます。

問 学校給食において有機・オーガニック食材を使用する考えはないのか。12月8日の有機農業の日は、オーガニックにこだわった給食を提供して欲しい。

答 有機野菜の導入については問題も多く、現実的には給食への導入は難しいと考えます。しかし、安全安心な食材に対する注目は高まっており、学校給食の質の向上を目指す方向性として、大いに関心を寄せています。

■その他の質問項目

- ・未来に希望がもてる加西市農業の再生と活性化について
 - みどりの食料システム戦略について
 - 農業支援策について

コミュニティについて



下江 一将 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 現在、女性活躍に関して、どのような取組やコミュニティがあるか。また、多様なコミュニティが形成されているか。

答 令和3年度から令和4年度にかけて実施した女性リーダー養成講座の参加者の多くは、グループを立ち上げたり、また様々なグループに属しており、活動は多岐にわたります。情報発信としては、各グループでSNSを活用している場合や、グループ内にとどまっている場合がほとんどではないかと考えています。そのた

め、現時点で活動の全体像を把握することはできていません。

問 ビジネスコンテスト等に参加して加西市で起業しようとしている方、また起業した方はその後、どこに相談に行けばいいか悩んでいると聞く。市内での起業家が増えているため、次のステップとして、それぞれの考えや悩みを共有できる場やコミュニティをつくることはできないか。

答 昨年度実施したサステナブルビジネスグランプリにおける起業スクールやグランプリを通じて、参加者同士のつながりが形成されていますが、具体的な内容は把握していません。今後もビジネスグランプリを継続しますので、アスものテレワークセンターなどを交流の場にできないか検討します。

問 現在、どのような団体やコミュニティが市内で活動しているのか分かりにくい。そのため関心のある活動があっても参加につながらない。市のホームページに活動内容や問合せ先を掲載するなど、見つけやすくする工夫により団体やコミュニティの見える化をお願いしたい。

答 現時点では団体やコミュニティのPRを一元的に行っていませんが、交流人口の増加も含めて有効な方法になると考えますので、検討していきます。

意見 働き方改革により、仕事を複数持つ方が増えている。アスもの利用率アップや空き家、空き店舗を活用した事業展開を見込んで、加西市が副業、兼業を検討する方を支援する方向性を示していただきたい。

障がい福祉 ～未来に向かって進めよう!!～



佐伯 欣子 議員
(21政会・加西ともて育つ会)

問 生活支援拠点の整備について。

答 地域生活支援拠点とは、障がい者の重度化や高齢化、親亡き後を見据え、住居支援のための様々な機能、具体的には相談、緊急時の受入れ・対応、体験の機会や場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりなどを包括したものです。そのうち、令和5年度は独立型短期入所施設整備、緊急短期入所施設確保及び相談支援事業所整備の3事業について予算を確保し、事業を実施する事業所を早期に選定、補助を行います。

生活の場については、場所の確保や改修等を年度内をめぐりに実施します。また、相談の場については、新たな相談事業所立ち上げに限らず、既存事業所における相談員の雇用による相談支援体制の確保も実施したいと考えます。地域生活支援拠点は、第6期障害福祉計画において令和5年度末整備を目標としており、目標達成に向けて取り組んでいきます。

問 人材育成について。

答 医療的ケアが必要な方や行動障害を有する方、高齢化に伴い重度化した障がい者に対して専門的に対応する体制も確保したいと考えます。障害者自立支援協議会では6つの部会において様々な課題を毎月協議するとともに、障害者支援に関する研修を実施し、多くの方が参加されています。

す。単に相談に関わる人材の育成だけでなく、総合的な人材育成を継続的に実施したいと考えます。

問 居住支援について。

答 令和5年度に3事業を実施することにより、地域の複数の事業所が機能を担い、全体で地域生活支援拠点を整備する面的整備は完成すると考えています。整備後は運用状況をしっかり検証し、新たな課題に対しては自立支援協議会等でも協議して課題解決に向けて取り組みます。その上で、障がい者や家族に常に寄り添い、生活のしづらさを少しでも解消できるように、継続的に支援していきたいと考えます。

■その他の質問項目

- ・市長施政方針について

介護保険の負担軽減について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 介護保険についてお尋ねします。今回の補正を見ても、準備基金からの繰入れを減額措置をして、逆に準備基金への積立が行われました。令和4年度の補正による積立は1億1,000万円を超えていますから、基金残高は4億1,000万円を超える積立になっています。

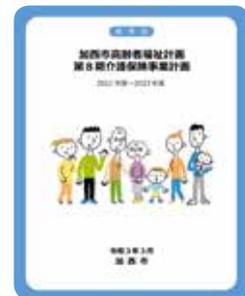
次の介護保険料の算定等について、この大きな基金は、しっかり活用して現状維持ではなく、引き下げという方向を、しっかり出せる状況だと思いますが、その点についてお尋ねしておきます。

答 基金の積立が非常に多額になっているということは認識をしています。この3年間については、第8期介護保険事業計画において、加西市の人口比率やこれまでのサービス利用状況等を検討した中で、介護保険料を決めてきたという経緯があります。

令和5年度は第9期介護保険事業計画の策定年度となっています。計画策定に当たっては、実際コロナによって利用がどの程度減ったかということも勘案しながら、利用したい方がきっちり利用していただけるようにした上で、基金の取崩しも目途に置きながら、介護保険料を決定していきたいと考えます。

意見 介護保険制度20年以上の中で最高の積立になっています。介護保険の準備基金というのは、どんどん積み立てていいと

いうものではなく、やはり3年間の計画期間の中でしっかり活用するという内容です。もう今それ以上に積み上がっているわけですが、しっかり生かして軽減の方向性を出していただきたい。



■その他の質問項目

- ・市長施政方針に関連して
- ・財政について
- ・小規模事業者への支援について
- ・国保の負担軽減について
- ・新中学校整備について

西村市政 12 年を振り返って



黒田 秀一 議員
(自由民主党・かさい市
民の会・無所属の会)



問 大幅な人口減少について。

答 (市長) 加西インター周辺の開発が進み、人口が増える環境が整いつつあります。人口増に希望を持って市の未来を描いていくべきであると思っています。

問 小中学校の再編について。

答 小学校は 11 校を存続させ、中学校区を単位とした学園構想を推進します。中学校は北条中と泉・善防・加西中を統合した 2 校とし、適正規模を維持します。

また、スクールバスの運行を検討しています。

問 新病院建設及び医師の減少について。

答 新病院は免震構造を採用し、地震による院内医療機器の損傷を最小限に抑え、速やかに医療行為を継続することができません。事業費 138 億円のうち起債は約 122 億円で、令和 38 年に償還が終了する予定です。また、医師 8 名の減により救急体制は制限されますが、改革プランにおいては適正な数で変遷しています。

問 小野クリーンセンターの新施設建設等について。

答 新施設整備は用地選定から地元説明、同意、計画策定や環境調査など様々な工程を経て

設計、建設と 10 年程度かかります。令和 4 年 4 月に交わした基本合意の中では、現施設の廃炉費用について、加西市の負担は現在のところ計量棟のみとなっています。加西市クリーンセンターの焼却施設の解体撤去は、国県へ補助金について働きかけ、市の財政状況も勘案して慎重に計画していきます。

問 北条鉄道の経営状況及び行き違い設備工事について。

答 北条鉄道の売上げは上がっていますが、赤字解消には至っていません。また、法華口駅の行き違いのためのホーム延伸工事は、近畿運輸局の認可を受けた方法で実施しており問題ありません。定期利用者も増えており、増便による効果が出ていると考えます。今後も安全運行に努めます。

小野加東加西環境施設事務組合議会 第 97 回定例会について



衣笠 利則 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 新年度予算を提案する組合議会の開催に当たって、なぜ管理者会において事前に議論されなかったのか。予算概要には延命化対策費が計上されているにもかかわらず、撤去費用の対象とするか、しないかの部分の記載がない。確認書に沿った予算ではなく、納得できる内容ではない。

答 (市長) 合意事項に基づく予算提案ではなかったことは遺憾に思います。組合予算の決裁段階において「撤去費用の対象となる事業について、令和 5 年度

整備事業での該当はない」という文言を入れるよう意見を書きました。当然、管理者会が開かれなかった責任は、管理者、副管理者双方にあります。その意見を受けた事務局、あるいは管理者が管理者会を招集すべきだったと思っています。その点でこれまでとは違う議会となったという認識です。

廃炉費用の基本的な枠組みは管理者、副管理者で合意していますが、令和 5 年度予算では合意事項が違う形となり遺憾に思っています。これまでと変わらない整備事業を前倒して延命化を図るのであれば、延命化対策費 1 億 1,000 万円を別出して予算へ計上する必要はないと主張しています。その区分けがあやふやな状況ですので、今後対応が必要となります。

問 廃炉費用と新しい焼却炉に対する市長の考えは。

答 (市長) 廃炉費用の対象については、加入後に大規模改修があれば加西市も負担しますが、廃炉費用の対象となる資産の考え方に意見の相違があり、加西市としては加入時の考え方に沿って今後も協議を続けていく必要があると思っています。

次のごみ焼却施設への投資に加え、加西市の焼却炉の廃炉費用が循環型交付金の対象になるよう、県にも協力していただき、また組合の中で共通の施設整備をすることを管理者会で要望しています。廃炉問題と合わせて新しい市長、新しい議会において判断していただければと思います。

市議会トピックス

令和4年度 政務活動費収支報告

議員の調査研究に役立てるために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額10万円を会派に対し政務活動費として交付しています。なお、残額は年度末に返還します。政務活動費収支報告書・調査研究実施報告書・領収書等の資料は、市役所1階総合案内横の専用カウンターおよびホームページにおいて常時公開しています。

会派	交付額	支出済額		残額	執行率	支出項目					
		政務活動費	自費			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費
21政会・加西ともに育つ会 (7人)	700,000	318,570	0	381,430	45.51%	0	318,570	0	0	0	0
自由民主党・かさい市民の会・無所属の会(3人)	300,000	31,735	0	268,265	10.58%	0	0	0	31,735	0	0
令和新風加西 (3人)	300,000	104,670	0	195,330	34.89%	0	104,670	0	0	0	0
日本共産党 (1人)	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公明党 (1人)	100,000	0	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
合計	1,400,000	454,975	0	945,025	32.50%	0	423,240	0	31,735	0	0

行政視察の受入状況

全国各地の市議会が、加西市が先進的に取り組んでいる事業を調査するため、行政視察に訪れています。令和4年度は12団体を受け入れました。

月日	団体名	調査事項
7月26日	静岡県磐田市議会	歩くまちづくり条例、運動ポイント事業の取組
8月2日	兵庫県相生市議会	議会改革の取組
8月3日	愛媛県大洲市議会	スマートウェルネスシティの取組
10月6日	東京都墨田区議会	公契約条例
10月13日	愛知県半田市議会	ふるさと納税に関する取組
11月1日	滋賀県近江八幡市議会	子育て支援の取組
11月2日	長野県箕輪町議会	太陽光発電施設の設置に関する指導等の状況
11月9日	三重県いなべ市議会	歩くまちづくりの取組
11月10日	福岡県小郡市議会	まちづくり協議会の現状
1月20日	岩手県一関市議会	議会改革の取組
2月8日	兵庫県加東市議会	デジタル田園都市構想
2月9日	兵庫県淡路市議会	ごみ減量化の取組

今後の会議日程について

6月議会の日程は、市議会議員選挙後の5月下旬に決定する予定です。日程が決まり次第、ホームページでお知らせします。



議会中継
(ライブ・録画)は
加西市議会HPへ



発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 北川克則
委員 井上芳弘
委員 深田真史

副委員長 佐伯欣子
委員 深田照明
委員 森元清蔵